



筑紫女学園大学リポジット

離島生活高齢者の生活史にみる生活環境と生活意識
： 長崎市高島町における高齢者への聴き取り調
査を中心にして

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小川, 直樹, 田中, 孝明, OGAWA, Naoki, TANAKA, Takaaki メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/141

離島生活高齢者の生活史にみる生活環境と生活意識

長崎市高島町における高齢者への聴き取り調査を中心にして

小川 直樹、田中 孝明

A Joint Research on the Environment and Everyday Consciousness of the Elderly
: A Look from a Life History on Takashima Island

Naoki OGAWA, Takaaki TANAKA

1 はじめに

1990年代の社会福祉基礎構造改革、2000年に実施された介護保険制度および近年の制度改正、そしてその背景にいわゆる「平成の大合併」が進行したところのわが国の政策、特に社会福祉制度は大きな転換点を迎えてきた。こうした時代に呼応して、もっとも基礎的で実践力が試される生活福祉のあり方にも新たな対応が迫られていると考えられる。転換点を迎えている地域、特に離島に暮らす高齢者の生活福祉の現状と課題を検討するに生活史共同研究を実施した。

本研究は、九州における高齢者の生活研究として、九州家政学総合研究会の研究グループが取り組む第3回目の共同研究である。九州地区は従来より、社団法人日本家政学会の生活経営学部会と家政学原論部会の会員が合同で九州家政学総合研究会として活動している。活動は従来行ってきた一連の研究の流れに沿い、2007年度からは自然も歴史も生活もそれぞれに異なる相貌をみせる地域「九州」・「高齢者」をキーワードとする。研究会メンバーの生活地が九州であることから、「九州」という特性をいかした高齢者の生活についての共同研究を開始した。

今回の調査対象地は、長崎市高島町の「離島」である。高島町を選定した理由とは次のようなことである。まず、いわゆる「限界集落」といわれる状況になる地域および離島（高島でも高齢化率48.99%）とは、およそどのような個人的・社会的状況に暮らすのか。また、長崎市へ合併された高島（西彼杵郡高島町から長崎市へ2005年1月に合併）という状況による高齢者の生活変化を捉えることで、将来的な生活福祉の基盤見通しが立てられると考えたからである。

高島町は戦前から炭鉱地として日本のエネルギー資源の原動力を担ってきた。1986年に高島炭鉱が閉山された後は、旧炭鉱労働者の転職等に伴う人口流出により、急激な人口減となった。このように、旧炭鉱地でありながらかつ離島という特殊な条件のもと、そこで生活する高齢者に対象を絞り、近接環境（親族、家計、友・知人、近隣地域関係等）、地域環境（人口、地理、行政、経済、福祉等）を把握し、離島生活高齢者の生活実態を体系的に考察することが本研究の目的である。

本論文では、先述した理由をもつ長崎市高島町を例に、人口減少と高齢化が進む離島における高

齢者の生活史について、各対象者に実施した聴き取り調査を通して分析を行い、そのなかでも生活環境・生活意識の問題を中心に考察を試みることにする。

2 聴き取り調査の概要

(1) 調査の対象者

高島町在住の住民のなかから20名の高齢者に対して聴き取り調査を行った。対象者の属性として、60歳代が5名、70歳代が8名、80歳代が7名である（表 - 1 を参照）。

(2) 調査期間

2007年12月に行った第1回目の調査では8名の高齢者に対して聴き取りを行った。2008年3月に実施した第2回目の調査では2名、第3回目の調査では（2008年9月に実施）4名、第4回目の調査（2009年3月に実施）では8名、第5回目の調査では（2009年9月に実施）では1名の高齢者に対して聴き取りを実施した。

表 - 1 聴き取り対象者の概要

	性別	年齢	仮名
1	男	80歳代	A
2	女	80歳代	B
3	女	80歳代	C
4	女	80歳代	D
5	女	70歳代	E
6	女	60歳代	F
7	女	70歳代	G
8	女	60歳代	H
9	男	80歳代	I
10	女	80歳代	J
11	男	70歳代	K
12	女	60歳代	L
13	男	60歳代	M
14	男	70歳代	N
15	女	70歳代	O
16	女	70歳代	P
17	女	80歳代	Q
18	男	70歳代	R
19	女	70歳代	S
20	女	60歳代	T

(3) 聴き取り調査の方法

高島町行政センターの会議室を借りて、対象者1人あるいは小グループを単位とし談話形式で聴き取りを行った。その内容については本人の了解を得て録音を行った。聴き取り調査には1人平均60分程度の時間を設けた。聴き取りをするうえでの留意項目として、①職歴、②同居家族との関係、③他出子との交流の頻度、④友人・隣人との関係、⑤地域社会活動への参加、⑥公的サービスの利用、⑦生活満足度、を念頭に置き、聴き取りを行った。

3 聴き取り調査の結果

(1) 職歴

職歴に関して、聴き取り対象者20人のうち、三菱高島鉱業に勤務をしていた対象者が4名であった。その4名とも男性で、三菱高島鉱業の職員や炭鉱夫というように職種は異なっていた。女性の場合には、三菱高島鉱業の診療所や臨時職員として勤務していた人や自営業をされていた人が多かった。ほかには、役場職員や教員という職歴の人もいた。

おおむね高島町での生活を拠点に、これまで高島町で何らかの職に就いていた人が多数であった。

(2) 家族関係

家族関係について、対象者20名中、既婚者が19名と多数を占めていた。そのうち、配偶者が現在も高島町で生活をしている人が7名、すでに他界し現在は1人暮らしをしている人が8名、子どもと同居している人が4名であった。対象者の兄弟・姉妹について尋ねると、他の兄弟・姉妹は島外で生活している人が4名おり、島内で生活をしている人が2名という結果であった。

このように高齢者の兄弟・姉妹について大半の人が島を離れ生活していることがうかがえた。また、子どもについて同居しているケースでは、子どもが退職をし、島内に戻ってきている場合を除き、すでに島外で暮らしている人が多数を占めていた。この島での同居というのは、一軒家に親子で住んでいるケースは稀で、大半の同居は同じアパートに階違いで住んでいた。そこでは日常生活のなかで必要に応じて互いが行き来する生活を送っていた。Rさんによれば「(同居は)なかね。部屋のかげんでしょね。2部屋ですからね。」との言葉が高島町の住まいに関する事情をあらわしている。

(3) 友・知人、近隣地域関係

団地住まいの隣人関係に着目すると、Pさんは「(同級生は)あまりいない」と語るが、友人については「同じアパートに入ったときからの知り合い」という声が聞かれた。また、「近所づきあいは何もありませんよ」(Iさん)と語る人がいる一方で、「プール仲間はある。休む人がいると声かけをする。だから、心配されないように時間どおりに行く」(Qさん)との発言もみられた。また、

「会わない時は（誰とも）会わない。昼間ドアを開けているといいのだが・・・」（Eさん）「日ごろの付き合いがない。ただ、顔を知っているだけ」（Aさん）「回覧板はアパートの玄関の入口にペンと紙を置いている。回覧しても持っていったらいつ回るか分からない。大変です」（Eさん）「会えば挨拶、話す、井戸端会議をする程度」（Lさん）と語っているように、団地住まいの高齢者については、近所付き合いがあまりない人が多いことが推察できた。

一方、特定の友・知人、近隣地域関係を築いている高齢者の例では、「隣の人とも仲良くする」「野菜や魚でも食べきれないくらいもらうときもある」「島には知らない人はいない」（Qさん）と語るように、日常的に交流をもっている人もいた。これらのことから、団地内では特定の隣人とは直接交流がない様子うかがえた。

Aさんによれば、高島炭鉱閉山以前には共同風呂が8地区に存在したという。「昔の共同風呂は、裸の付き合いがあった」（Aさん）との発言をみてもわかるように共同風呂の存在が隣人とのコミュニケーションを図るうえで重要な役割を果たしていたと思われる。また、団地住まいのQさんも「アパートの1階にみんなで集まって椅子に座って話をするのが楽しみだった。今は人もいなくなったが、テレビが面白いのか、もう集まらなくなった」と述べているように、以前はコミュニケーションを図る場があったが、昨今の人口流出により高齢者同士の知り合いも少なくなり、隣人関係の希薄化が進んでいるようである。

(4) 地域社会活動への参加

高島町では、自治会や婦人会、老人会（現在はシニアクラブという）等の地域社会活動を推進する組織が存在している。今回の聴き取り調査で地域活動への参加について尋ねたところ、「ひと声かけてくれれば協力する気はするが・・・」（Eさん）「自治会組織はあるがいまは衰えている。前は三菱が主で、町のほうから何かとするというものではない。行事も三菱が言って労働組合各地区でいろいろやった」（Iさん）「自治会活動はほとんどない。広報紙を配布するくらい」（Aさん）との発言があるように、高齢者にとって積極的な地域社会活動への参加は現在のところあまりみられない様子であった。

(5) 日常生活の過ごし方

日中の生活についてどのような過ごし方をしているか、尋ねたところ以下のような回答を得た。独居高齢者では、「毎日アパートとプールを往復している」「プールは毎日行っている」「毎月パーマをあてにいく」「（一人で）月に2回高島神社のトイレの掃除をボランティアでしている」（Qさん）と語る人や、「毎日6時起床。ご飯を2杯食べる」（Pさん）との発言がみられた。また、Jさんのように「朝起きて食事の支度、掃除、洗濯をしている。今日は息子が洗濯をしてくれた」と語る人もいた。

男性の場合は、離島という環境が起因してか、「夫は日頃釣り三昧」（Mさん）や「日頃は網の手入れをしている」（Kさん）と述べていた。

(6) 健康状態

高島町の高齢者の健康状態について、聴き取り調査のなかで発言のあった内容をまとめてみると、以下のような結果が得られた。

Eさん：「病院へ行ったら終わりど覚悟は出来ている」「診療所に一晩でも入院できればいいのだが、急患は（市内に）送らないといけならしい」「（島外の医療機関へ定期的に通院することに関して）長崎市内でかかっているの、義理もあって・・・」

Jさん：「（島外の）神経系の外科に通っている」「血圧は診療所へ」

Pさん：「困ることは夜中具合が悪くなった時。周囲は独居高齢者が多い。」

Rさん：「狭心症で薬を服用している。腎臓も悪い」

Sさん：「病院は内科と整形の2箇所に通院している」

Iさん：「白内障の手術をして、4、5年前は市内の病院にかかった」

Kさん：「2年前に脳こうそく。リハビリは特にしていない」

Lさん：「（日頃の通院は）市内の病院へ」

Nさん：「普段は診療所へ。時に市内の医療機関へ」

Oさん：「整骨院へ市内まで行く」

これらをもてみてもわかるように、高齢者の健康状態に関しては、個人それぞれ少なくとも何らかの疾患があるか、あるいは以前、疾患を抱えていた人が多いことが発言を通して推察できる。

(7) 島への思い

高島町に対する思いを聞いたところ、以下のような発言があった。これまでの高島町の風土として「会社が何もかも支援してくれた」（Aさん）ので、「（住民に）自主性がない。炭鉱時代は会社が全て面倒をみていた」（Aさん）という声があった。そのため今後は「おる人で頑張らないと（高島が）なくなってしまう。一人も欠けられない」（Aさん）という発言がみられた。

また元気なうちはできる限り高島町での生活を希望する人は、「これからもずっと一人で今のところで」（Bさん）と語る一方、現実的に健康上の理由等で「今後、島外へ出る予定はある（健康上の理由で）。本音は出たくないが・・・」（Nさん）と述べる高齢者もいた。

4 高齢者への聴き取り調査からの若干の考察

ここでは、これまでの高島町の高齢者に対する聴き取り調査を通して得られた結果から若干の検討を試みたい。

(1) 生活環境をめぐる諸問題

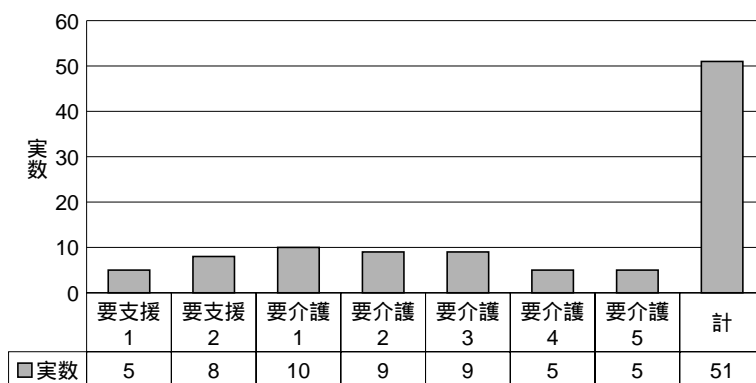
高島町に住む高齢者数について最新のデータ（2009年8月末現在、長崎市福祉保健部調べ）によると、全人口601名のうち、男性が265名、女性が336名である。そのうち65歳以上の高齢者が318名（高齢化率52.9%）で、その割合は男性が120名、女性が198名となっている。また、高島町の要支援・要介護高齢者数をあらわしたのが図-1である。要支援・要介護者51名のうち、要支援1が5名、要支援2が8名、要介護1が10名、要支援2が9名、要介護3が9名、要介護4・5がそれぞれ5名という結果である。ただし、要支援・要介護者のなかには住所のみ高島町にあり、実際には島外の老人福祉施設へ入所しているケースも考えられる。

ここでは生活環境をめぐる問題について以下の3点を指摘しておきたい。1点目には、医療供給体制の限界が挙げられる。現在の高島町には医療機関として、長崎市高島町国民健康保険診療所のみである。入院となると当然島外の医療機関へ行くことになる。その結果、医療機関から他の施設への転院などを繰り返し、高島町を離れる高齢者も少なくないと思われる。聴き取り調査のなかでの健康状態に関する項目に関し、何らかの疾患を抱えた高齢者が多かった。今後、高齢者の医療保障を担保するうえでも在宅医療の推進が喫緊の課題であろう。

2点目には、隣人との関係と社会的孤立⁽¹⁾の問題が指摘できる。聴き取り調査での対象者はおもに団地住まいの高齢者が多かった。そこでは、回覧板なども持ち回りで行うのではなく、隣人との密接な関係はあまりないことが明らかになった。また、自治会活動や婦人会活動といった地域社会活動についても積極的に活動する人は多くはなかった。炭鉱の閉山後、急激な人口減のなかでそれまでの知り合いが結果的に島を離れ、友人が少なくなっていった高齢者が現在も高島町で生活をしていると考えられる。

3点目には、生活物資の購入の問題がある。今回の聴き取り調査では、「皆も買い物は長崎（島外）に行く」と語る高齢者がいるように、比較的元気な高齢者の場合、食料品等の日用品は島外へ行く際についでに購入する人が目立った。それは島内で日用品を購入する場合、どうしても割高になってしまうからである。この島で生活をするうえでもっとも不便さを感じるのは、日用品の購入

図-1 高島町の要支援・要介護高齢者



（2009年6月末 長崎市福祉保健部調べ）

であると回答した高齢者が多いのはそのような理由からである。また、島内には1ヶ所市場が存在するが、「ここ（市場）は（午前中の）10時に（市場へ）行ったら何も無い」と語るように、その市場も午前中にはほとんどの品物がなくなってしまうという。島内の住民が「不便なところは買い物」と誰もが発言することを鑑みると、離島ゆえの生活上の課題を垣間見ることができる。

(2) 生活意識からみた高齢者支援ネットワーク形成をめぐる課題

今回、高島町在住の高齢者に対する聴き取り調査のなかから、ここでは高齢者の生活意識からみた高齢者支援ネットワーク形成をめぐる課題について検討を加えたい。

まず市町村合併⁽²⁾に伴う高齢者の生活意識にどのような変化があったのだろうか。聴き取り調査のなかでは次のような発言がみられた。

「高島行政センターの職員と交流もない。（職員は長崎市内から）通って来ているので」
「町の職員は（合併後）市内に若い人、子供を伴って移動して、高島の人口減少になった」
「昔は（町職員と）顔見知りで何でも話せた」

以上の発言をみても、合併前の町役場時代の職員と住民との距離感に対して、合併後の職員と住民との距離感は明らかに広がっていることが推察できる。また長崎市との合併に関して、賛同的な意見は少なく、今回の聴き取り調査の対象者の大半は、否定的な意見が占めていた。長崎市との合併により行政サービスの一元化が図られた一方で、住民との関係性については合併前の町役場時代と比較した場合、コミュニケーションの希薄化の傾向にあることは否めないであろう。

それでは今後、高島町において高齢者支援ネットワークを形成するための諸要件とは何か。これを検討するにあたっては、これまでの聴き取り調査で得られた高齢者の発言から示唆されると考えられる。聴き取り調査のなかでの発言でも明らかなように、これまでの高島町は三菱炭鉱の城下町であったことで、炭鉱当時、住まいに関しても会社からの補助があり、また会社主導で町の地域行事が催されていた。また高島町の炭鉱労働者たちは元々高島町出身者ではなく、島外から転入してきていた。そのため、住民意識のなかで高島町に対する帰属意識が芽生えづらい環境があったと考えられる。たとえ土地に対する帰属意識が住民のなかにあったとしても、炭鉱閉山後は新たな職を求めて島を離れざるをえないという状況があったと思われる。このように、高島町はこれまでの歴史的経緯や高齢者の生活史をたどるなかで、住民自治が成立しにくい土壌であったといえる。

では、このような特殊な条件をもつ高島町で高齢者の支援ネットワークを形成するための諸要件にはどのようなことがあげられるのか。既存の社会資源の活用を考えると、社会福祉協議会の存在が指摘できる。社会福祉協議会の役割にはそもそも地域福祉の推進があげられている⁽³⁾。地域の主体性を促す人材の確保をどのような形で行っていくのか、社会福祉協議会が作成する地域福祉活動計画のなかでこれらの課題をいかに反映させ、実現可能な施策としていくのか、高島町の高齢者支援ネットワークを構築する重要な鍵を社会福祉協議会が担っているといえる。

また、国の政策でも過疎地域の集落対策に取りかかっている。2008年4月24日総務省・過疎問題懇談会が「過疎地域等の集落対策についての提言～集落の価値を見つめ直す～」を発表した。そのなかでは、住民が集落の問題を自らの課題としてとらえ、市町村がこれに十分な目配りをしたうえで施策を実施していくことが重要であるとしている。そこでは具体案として「集落支援員」の設置を提案している⁽⁴⁾。

国の方向性としても、地域の実情にあった組織作りを展開しなければならないという趣旨では、高島町の高齢者支援ネットワーク形成に関する諸要件と共通するものといえる。今後、高島町が抱える生活問題をどのように把握し、そしてまたそれを住民同士が共通課題として共有し、問題解決を図っていくのが、高島町の高齢者支援ネットワーク形成において必要不可欠な視点であると思われる。

5 おわりに

本稿では、高島町の高齢者への聴き取り調査を通して、個人の生活史をたどるなかで、高島町での生活環境を把握し、生活意識の分析を通して、若干の考察を試みることを目的とした。

聴き取り調査を通して、高島町では自治会や婦人会といった地域社会活動があまり目立っていないことが明らかになった。また、高齢者に限ってみると各個人が何らかの疾患をもち、医療機関に通院している、あるいは通院したことがあるにもかかわらず、島内の診療所では対応できない内容については、島外の医療機関へ行かざるをえない状況があることが分かった。加えて、合併による生活意識の変化がうかがわれるとともに、企業城下町として根付いた高島町の特有の文化のなかで、住民自治が培われにくい環境にあったことが指摘された。

今後、高島町の高齢者支援ネットワーク形成をめぐる課題をいかに解決していくのが、それには地域主体を促す人材の発掘が急務である。そのためにも、既存の社会資源である社会福祉協議会が中心となり、自治会や婦人会といった地域社会組織を収束し、また行政センターとの協働によって高島町独自のネットワークを構築することが求められてくるだろう。これからの動向を把握するうえで、継続的に聴き取り調査を中心とした研究を今後も続ける予定である。

最後に聴き取り調査にご協力いただいた20名の住民のみなさまに深く感謝申し上げます。

注

- (1) 一人暮らし高齢者の社会的孤立について論じたものに、河合克義・板倉香子「沖縄県読谷村におけるひとり暮らし高齢者の生活状況と社会的孤立」(「賃金と社会保障」1460号、2008年)4頁以下がある。
- (2) 2005年に高島町は周辺5町(香焼町、伊王島町、野母崎町、外海町、三和町)とともに長崎市へ編入している。現在、高島町は伊王島町、野母崎町、外海町とともに過疎地域自立促進特別措置法33条2項の適用を受けている。
- (3) 社会福祉法4条では、「地域住民・・・を目的とする事業を経営する者・・・は、・・・地域住民が地域社会を構

成する一員として日常生活を営み…あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。」と規定している。

- (4) 詳しくは、総務省・過疎問題懇談会「過疎地域等の集落対策についての提言～集落の価値を見つめ直す～」(2008年4月24日)を参照。

なお本研究は、九州家政学総合研究会の共同研究成果の一部である。

代表：小川直樹(筑紫女学園大) 事務局：後藤直子(香蘭女子短大)

共同研究者：赤星礼子(佐賀大)、川口恵子(尚綱大)、谷村賢治(長崎大)、花崎正子(九州共立大・非)、財津庸子(大分大)、米村敦子(宮崎大)、田中孝明(久留米大)

(おがわ なおき：人間福祉学科 教授)

(たなか たかあき：久留米大学 助教)